

令和4年度

新居浜市 水道事業会計決算審査意見書
工業用水道
公共下水道

新居浜市監査委員

新 監 第 36 号

令和5年8月15日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 伊 藤 優 子

令和4年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

水道事業会計

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営状況	10
	(1) 経営状況について	10
	(2) 収益について	10
	(3) 費用について	10
	〈比較損益計算書(水道事業)〉	11
	(4) 給水収益の状況	12
4	財政状況	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債・資本について	13
	〈比較貸借対照表(水道事業)〉	14
5	経営分析	15
	(1) 業務分析	15
	(2) 財務分析	16
6	キャッシュ・フローの状況	17

工業用水道事業会計

1	業務実績	18
2	予算の執行状況	19
	(1) 収益的収入及び支出	19
	(2) 資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
	(1) 経営状況について	21
	(2) 収益について	21
	(3) 費用について	21
	〈比較損益計算書(工業用水道事業)〉	22

4	財政状況	23
	(1) 資産について	23
	(2) 負債・資本について	23
	〈比較貸借対照表（工業用水道事業）〉	23
5	経営分析	24
	(1) 業務分析	24
	(2) 財務分析	24
6	キャッシュ・フローの状況	26
公共下水道事業会計		
1	業務実績	27
	(1) 業務実績	27
	(2) 施設の整備状況	28
2	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
3	経営状況	31
	(1) 経営状況について	31
	(2) 収益について	31
	(3) 費用について	31
	〈比較損益計算書（公共下水道事業）〉	32
	(4) 下水道使用料の状況	33
4	財政状況	33
	(1) 資産について	33
	(2) 負債・資本について	33
	〈比較貸借対照表（公共下水道事業）〉	34
5	経営分析	35
	(1) 業務分析	35
	(2) 財務分析	36
6	キャッシュ・フローの状況	37
	むすび	38
	水道事業会計決算審査資料	43
	工業用水道事業会計決算審査資料	46
	公共下水道事業会計決算審査資料	48

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
 - 「△」・・・・・・比較により減少したもの又は負数のもの

水道 令和4年度新居浜市工業用水道事業会計決算の審査意見 公共下水道

第1 審査の対象

令和4年度新居浜市水道事業会計決算
令和4年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和4年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月8日から8月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は112,285人、給水戸数は56,338戸で、前年度に比べ、給水人口は1,217人（1.1%）減少し、給水戸数は3戸減少した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は279,449m³（2.0%）、年間有収水量は273,718m³（2.1%）減少し、配水量、有収水量ともに減少した。

当年度の建設改良事業については、配水管布設工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の布設替工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ413m（0.1%）延伸し、590,901mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	114,886	116,052	△1,166	99.0	年度末現在
計画給水人口(人)	120,000	120,000	0	—	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口(人)	112,285	113,502	△1,217	98.9	年度末現在推計
普及率(%)	97.7	97.8	△0.1	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数(戸)	56,338	56,341	△3	100.0	年度末現在
年間配水量(m ³)	13,790,811	14,070,260	△279,449	98.0	
1日平均配水量(m ³)	37,783	38,549	△766	98.0	
年間有収水量(m ³)	12,749,584	13,023,302	△273,718	97.9	
1日平均有収水量(m ³)	34,930	35,680	△750	97.9	
配水管総延長(m)	590,901	590,488	413	100.1	年度末現在
職員数(人)	30(3)	31(5)	△1(△2)	—	年度末現在、()は 再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員 の人員で外数

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額を下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額2,123,486,000円に対し決算額2,119,474,058円で、執行率99.8%となっているが、予算に対する減少額4,011,942円は営業外収益の減少によるものであり、当事業の収益の柱である給水収益は1,789,155,459円で予算を16,908,459円上回った。

収益的支出は、予算額1,882,565,000円に対し決算額1,680,714,828円で、執行率89.3%となった。予算額に対する不用額201,850,172円のうち、196,739,906円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は人件費の減等により、配水及び給水費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率(%)
収益的 収入	営 業 収 益	1,799,905,000	1,807,725,717	7,820,717	100.4
	営 業 外 収 益	323,578,000	311,743,399	△ 11,834,601	96.3
	特 別 利 益	3,000	4,942	1,942	164.7
	計	2,123,486,000	2,119,474,058	△ 4,011,942	99.8
収益的 支出	営 業 費 用	1,734,214,302	1,537,474,396	196,739,906	88.7
	営 業 外 費 用	141,814,698	141,814,698	0	100
	特 別 損 失	3,536,000	1,425,734	2,110,266	40.3
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,882,565,000	1,680,714,828	201,850,172	89.3
収支差引額		240,921,000	438,759,230	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額654,200,000円に対し決算額271,825,617円で、執行率41.6%となっている。決算は企業債及び県支出金が予算を下回り、分担金は予算を上回った。

資本的支出は、予算額1,475,440,000円に対し、決算額1,109,949,000円で、執行率75.2%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)838,123,383円については、損益勘定留保資金690,463,795円、減債積立金100,000,000円及び消費税資本的収支調整額47,659,588円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (水道事業)

(単位：円)

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	490,000,000	80,000,000	140,000,000	△ 270,000,000	16.3
	分 担 金	143,600,000	174,079,617	0	30,479,617	121.2
	県 支 出 金	20,600,000	17,746,000	0	△ 2,854,000	86.1
	計	654,200,000	271,825,617	140,000,000	△ 242,374,383	41.6
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,107,415,000	741,924,019	200,981,000	164,509,981	67.0
	企 業 債 償 還 金	368,025,000	368,024,981	0	19	100.0
	計	1,475,440,000	1,109,949,000	200,981,000	164,510,000	75.2
収 支 差 引 額		△ 821,240,000	△ 838,123,383	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和3年度末 残高	令和4年度 発生額 (令和3年度末残高含む)	令和4年度 補填額	令和4年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	0	545,413,154	545,413,154	0
	当 年 度 分	545,413,154	566,949,755	145,050,641	421,899,114
	計	545,413,154	1,112,362,909	690,463,795	421,899,114
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	276,093,911	466,367,049	0	466,367,049
	減債積立金	250,000,000	350,000,000	100,000,000	250,000,000
	建設改良積立金	200,000,000	300,000,000	0	300,000,000
	計	726,093,911	1,116,367,049	100,000,000	1,016,367,049
消費税資本的収支調整額		0	47,659,588	47,659,588	0
合 計		1,271,507,065	2,276,389,546	838,123,383	1,438,266,163

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は営業利益が157,294,236円、経常利益が391,575,434円、純利益が390,273,138円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益ともに増加した。営業収益が163,664,985円増加する一方、営業費用は12,088,571円減少したため、営業利益は175,753,556円増加した。また、加入金等の増加により、営業外収益が20,011,968円増加し、営業外費用は減少したため、経常利益は205,478,766円増加した。

令和4年10月からの料金改定により給水収益が増加に転じ、営業収益が増加する一方、退職給付費や人件費等の減により営業費用が減少し、業績に改善が見られた。収益力の更なる向上を目指し、今後も営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

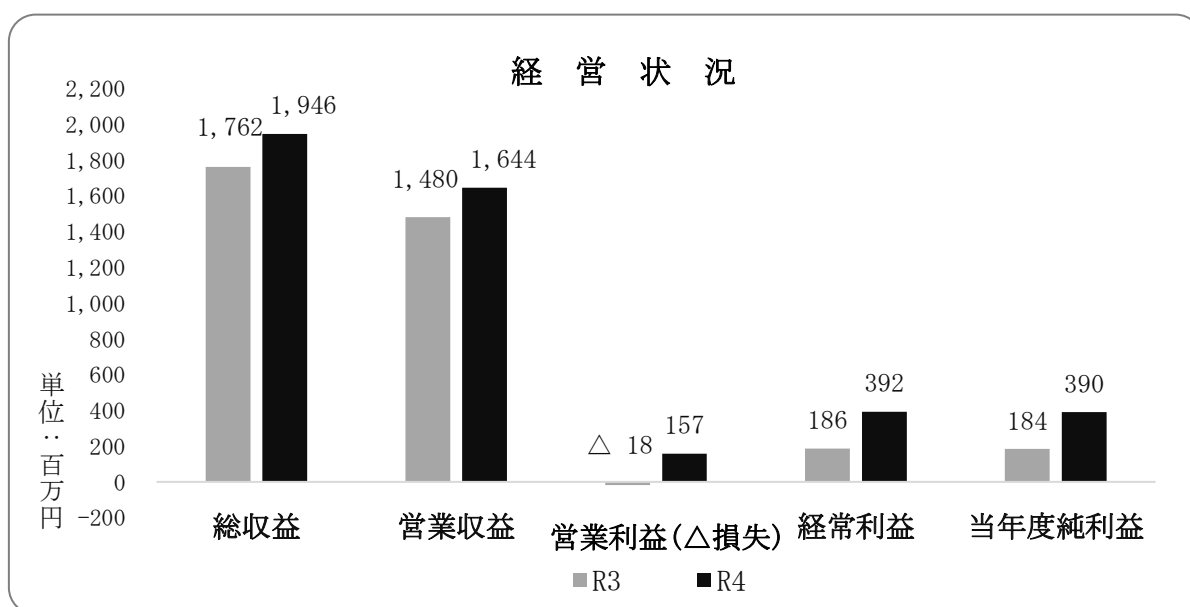
(2) 収益について

当年度の営業収益は1,644,070,477円、営業外収益は301,702,596円で、前年度に比べ営業収益は163,664,985円（11.1%）増加し、営業外収益は20,011,968円（7.1%）増加した。これに特別利益を加えた総収益は1,945,777,568円で、前年度に比べ183,668,253円（10.4%）増加した。

営業収益は、主に給水収益が増加し、営業外収益は加入金、雑収益等が増加した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,486,776,241円、営業外費用は67,421,398円で、前年度に比べ営業費用、営業外費用ともに減少し、総費用は1,555,504,430円で前年度に比べ22,693,696円（1.4%）減少した。営業費用は総係費をはじめとして、原水及び浄水費、受託工事費等が減少している。営業外費用の減少は、支払利息の減少によるものである。



比較損益計算書（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和4年度	令和3年度	比較増減	
営業収益	1,644,070,477	1,480,405,492	163,664,985	111.1
給水収益	1,626,733,493	1,457,686,775	169,046,718	111.6
受託工事収益	11,843,872	17,647,611	△ 5,803,739	67.1
その他営業収益	5,493,112	5,071,106	422,006	108.3
営業費用	1,486,776,241	1,498,864,812	△ 12,088,571	99.2
原水及び浄水費	308,523,275	314,288,823	△ 5,765,548	98.2
配水及び給水費	170,695,106	173,368,096	△ 2,672,990	98.5
受託工事費	23,136,656	27,414,517	△ 4,277,861	84.4
業務費	139,930,194	140,881,819	△ 951,625	99.3
総係費	107,481,852	126,292,949	△ 18,811,097	85.1
減価償却費	695,517,182	681,595,495	13,921,687	102.0
資産減耗費	41,491,976	35,023,113	6,468,863	118.5
営業利益	157,294,236	△ 18,459,320	175,753,556	—
営業外収益	301,702,596	281,690,628	20,011,968	107.1
受取利息	131,634	108,157	23,477	121.7
長期前受金戻入	170,059,403	168,220,449	1,838,954	101.1
雑収益	53,875,559	46,981,022	6,894,537	114.7
加入金	54,990,000	43,730,000	11,260,000	125.7
引当金戻入益	22,646,000	22,651,000	△ 5,000	100.0
営業外費用	67,421,398	77,134,640	△ 9,713,242	87.4
支払利息	67,421,398	77,134,640	△ 9,713,242	87.4
経常利益	391,575,434	186,096,668	205,478,766	210.4
特別利益	4,495	13,195	△ 8,700	34.1
過年度損益修正益	4,495	13,195	△ 8,700	34.1
特別損失	1,306,791	2,198,674	△ 891,883	59.4
過年度損益修正損	1,306,791	2,198,674	△ 891,883	59.4
当年度純利益	390,273,138	183,911,189	206,361,949	212.2
前年度繰越利益剰余金	76,093,911	92,182,722	△ 16,088,811	82.5
当年度未処分利益剰余金	466,367,049	276,093,911	190,273,138	168.9

（参考）総収益及び総費用

総収益	1,945,777,568	1,762,109,315	183,668,253	110.4
総費用	1,555,504,430	1,578,198,126	△ 22,693,696	98.6
当年度純利益	390,273,138	183,911,189	206,361,949	212.2

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

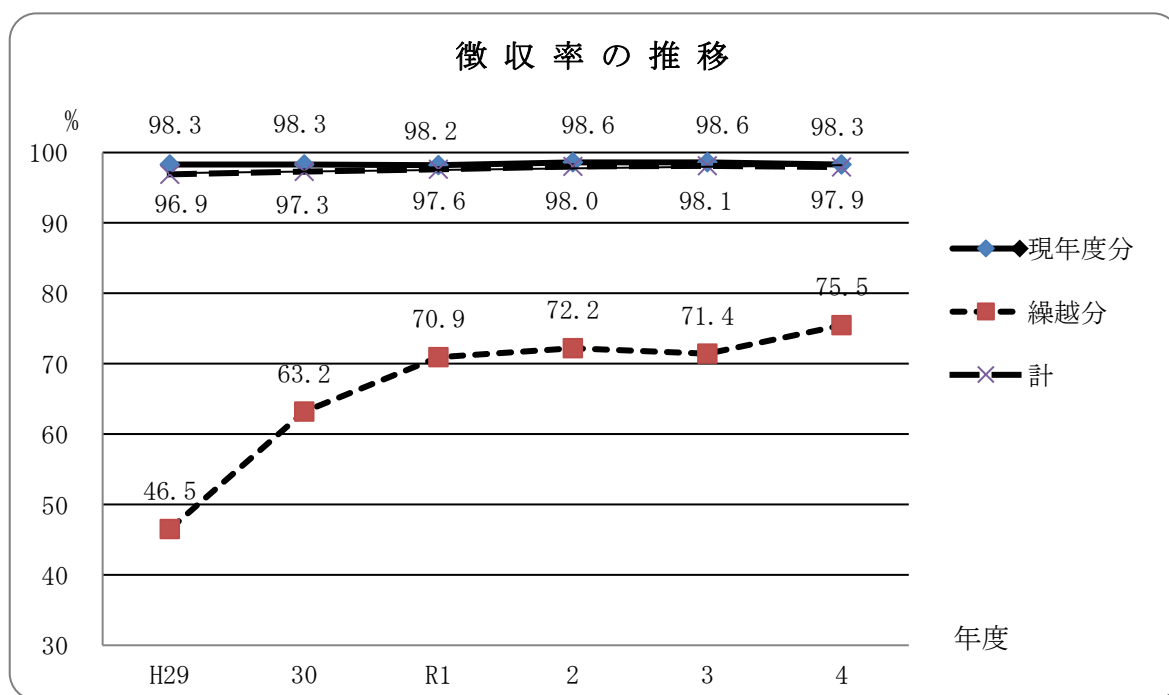
調定額1,818,022,647円に対し、収入額1,780,376,129円、欠損処理額505,414円となっている。徴収率は、現年度分が98.3%、繰越分が75.5%で、合計では97.9%となり、前年度に比べ、0.2ポイント低下している。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,789,155,459	1,603,169,193	185,986,266
	繰 越 分	28,867,188	31,170,413	△ 2,303,225
	計	1,818,022,647	1,634,339,606	183,683,041
収 入 額	現年度分	1,758,595,809	1,581,228,516	177,367,293
	繰 越 分	21,780,320	22,251,052	△ 470,732
	計	1,780,376,129	1,603,479,568	176,896,561
欠 損 処 理 額		505,414	1,374,141	△ 868,727
徴 収 率 (%)	現年度分	98.3	98.6	△ 0.3
	繰 越 分	75.5	71.4	4.1
	計	97.9	98.1	△ 0.2

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20,434,120,718円で、前年度に比べ48,487,688円（0.2%）増加している。

固定資産の総額は18,000,247,247円で、前年度に比べ41,981,727円（0.2%）減少しているが、これは有形固定資産の減少によるものである。有形固定資産の中で減少額が特に大きかったのは、機械及び装置の32,284,505円であり、減価償却の進行により、建物や構築物も減少している。一方、建設仮勘定は12,977,494円、工具、器具及び備品は9,284,091円それぞれ増加している。

流動資産の総額は2,433,873,471円で、前年度に比べ90,469,415円（3.9%）増加しているが、その大半は現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は10,647,730,612円で前年度に比べ341,897,707円（3.1%）減少し、資本合計は9,786,390,106円で前年度に比べ390,385,395円（4.2%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は5,796,310,345円で、前年度に比べ258,733,025円（4.3%）減少しているが、これは主として企業債の減少によるものである。流動負債の総額は、731,858,716円で、前年度に比べ105,581,639円（12.6%）減少しているが、これは主として未払金が減少したことによるものである。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は4,119,561,551円で、前年度に比べ22,416,957円（0.5%）増加している。

資本のうち、資本金の総額は8,768,050,800円で、前年度に比べ100,000,000円（1.2%）増加している。剰余金の総額は1,018,339,306円で、前年度に比べ290,385,395円（39.9%）増加しているが、これは主として利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金466,367,049円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に250,000,000円積立て、残高の116,367,049円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位：円)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
< 資産の部 >						
1 固定資産	18,000,247,247	18,042,228,974	△ 41,981,727	99.8	88.1	88.5
(1) 有形固定資産	17,994,609,615	18,035,986,539	△ 41,376,924	99.8	88.1	88.5
イ 土地	757,520,603	757,408,346	112,257	100.0	3.7	3.7
ロ 建物	733,835,525	754,502,812	△ 20,667,287	97.3	3.6	3.7
ハ 構築物	13,504,919,372	13,515,678,896	△ 10,759,524	99.9	66.1	66.3
ニ 機械及び装置	1,924,861,259	1,957,145,764	△ 32,284,505	98.4	9.4	9.6
ホ 車両運搬具	1,190,119	1,229,569	△ 39,450	96.8	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	89,001,768	79,717,677	9,284,091	111.6	0.4	0.4
ト 建設仮勘定	983,280,969	970,303,475	12,977,494	101.3	4.8	4.8
(2) 無形固定資産	4,443,632	5,048,435	△ 604,803	88.0	0.0	0.0
イ 水利権	4,443,632	5,048,435	△ 604,803	88.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
イ 出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
2 流動資産	2,433,873,471	2,343,404,056	90,469,415	103.9	11.9	11.5
(1) 現金預金	2,227,052,624	2,013,212,332	213,840,292	110.6	10.9	9.9
(2) 未収金	193,679,579	318,922,712	△ 125,243,133	60.7	0.9	1.6
イ 貸倒引当金	△ 800,000	△ 1,000,000	200,000	80.0	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	13,641,268	11,969,012	1,672,256	114.0	0.1	0.1
(4) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
資産合計	20,434,120,718	20,385,633,030	48,487,688	100.2	100	100

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
< 負債の部 >						
3 固定負債	5,796,310,345	6,055,043,370	△ 258,733,025	95.7	28.4	29.7
(1) 企業債	5,191,544,623	5,452,561,753	△ 261,017,130	95.2	25.4	26.7
(2) 引当金	604,765,722	602,481,617	2,284,105	100.4	3.0	3.0
イ 退職給付引当金	279,689,561	279,689,561	0	100	1.4	1.4
ロ 修繕引当金	325,076,161	322,792,056	2,284,105	100.7	1.6	1.6
4 流動負債	731,858,716	837,440,355	△ 105,581,639	87.4	3.6	4.1
(1) 企業債	341,017,130	368,024,981	△ 27,007,851	92.7	1.7	1.8
(2) 未払金	248,583,823	339,556,293	△ 90,972,470	73.2	1.2	1.7
(3) 前受金	45,724	59,358	△ 13,634	77.0	0.0	0.0
(4) 引当金	20,532,000	21,646,000	△ 1,114,000	94.9	0.1	0.1
イ 賞与引当金	17,110,000	17,986,000	△ 876,000	95.1	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	3,422,000	3,660,000	△ 238,000	93.5	0.0	0.0
(5) 預り金	121,380,039	107,853,723	13,526,316	112.5	0.6	0.5
(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
5 繰延収益	4,119,561,551	4,097,144,594	22,416,957	100.5	20.2	20.1
(1) 長期前受金	4,119,561,551	4,097,144,594	22,416,957	100.5	20.2	20.1
イ 国庫補助金	60,136,343	62,877,116	△ 2,740,773	95.6	0.3	0.3
ロ 県補助金	183,452,996	170,363,706	13,089,290	107.7	0.9	0.8
ハ 一般会計補助金	8,033,195	8,033,195	0	100	0.0	0.0
ニ 工事負担金	3,346,994,947	3,315,185,349	31,809,598	101.0	16.4	16.3
ホ 受贈財産評価額	520,944,070	540,685,228	△ 19,741,158	96.3	2.5	2.7
負債合計	10,647,730,612	10,989,628,319	△ 341,897,707	96.9	52.1	53.9
< 資本の部 >						
6 資本金	8,768,050,800	8,668,050,800	100,000,000	101.2	42.9	42.5
7 剰余金	1,018,339,306	727,953,911	290,385,395	139.9	5.0	3.6
(1) 資本剰余金	1,972,257	1,860,000	112,257	106.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,016,367,049	726,093,911	290,273,138	140.0	5.0	3.6
イ 減債積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.2	1.2
ロ 建設改良積立金	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0	1.5	1.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	466,367,049	276,093,911	190,273,138	168.9	2.3	1.4
資本合計	9,786,390,106	9,396,004,711	390,385,395	104.2	47.9	46.1
負債・資本合計	20,434,120,718	20,385,633,030	48,487,688	100.2	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{37,783\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力	67.1	68.5	69.7	62.6	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.4ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{44,809\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力	79.6	75.0	77.4	69.7	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より4.6ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	3 負荷率 (%)	$\frac{37,783\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量	84.3	91.3	90.0	89.8	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より7.0ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
	4 有収率 (%)	$\frac{12,749,584\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量	92.4	92.6	92.3	89.7	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.2ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
職員1人 当たりの 生産性	5 給水人口 (人)	$\frac{112,285\text{人}}{\text{給水人口}} \times 25$ 損益勘定職員数	4,491	4,365	4,371	4,249	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加し、全国平均をやや上回っている。
	6 有収水量 (m ³)	$\frac{12,749,584\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 25$ 損益勘定職員数	509,983	500,896	508,255	461,678	数値が高いほど良いとされている。前年度よりやや増加し、全国平均を上回っている。
	7 営業収益 (千円)	$\frac{1,644,070,477\text{円} - 11,843,872\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 25$ 損益勘定職員数	65,289	56,260	57,009	78,935	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度より増加しているが、全国平均を下回っている。
原価と 単価	8 給水原価 (円) (1 m ³ 当たり費用)	$\frac{1,554,197,639\text{円} - 193,196,059\text{円}}{\text{経常費用} - (A+B+C+D)} \times 12,749,584\text{m}^3$	106.7	106.0	100.7	157.4	有収水量1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の原価となる。当市の原価は106.7円で、前年度より0.7円増加しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	9 供給単価 (円) (1 m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,626,733,493\text{円}}{\text{給水収益}} \times 12,749,584\text{m}^3$	127.6	111.9	111.8	164.2	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の単価となる。当市の供給単価は前年度に比べ15.7円増加し、127.6円となっているが、全国平均に比べると低廉である。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{18,000,247,247円}{20,434,120,718円} \times 100$	88.1	88.5	87.7	86.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より0.4ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{9,786,390,106円 + 4,119,561,551円}{20,434,120,718円} \times 100$	68.1	66.2	65.9	75.7	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より1.9ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,433,873,471円}{731,858,716円} \times 100$	332.6	279.8	354.8	351.3	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より52.8ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,644,070,477円 + 11,843,872円}{18,042,228,974円 + 18,000,247,247円} \times 2$	0.09	0.08	0.08	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,644,070,477円 + 11,843,872円}{2,343,404,056円 + 2,433,873,471円} \times 2$	0.68	0.61	0.57	0.69	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度より0.07ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{16,103,477,856円}{32,357,285,899円} \times 100$	49.8	48.9	48.9	50.5	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より0.9ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
収益率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,945,777,568円}{1,555,504,430円} \times 100$	125.1	111.7	119.8	110.7	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より13.4ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,644,070,477円 + 11,843,872円}{1,486,776,241円 + 23,136,656円} \times 100$	111.5	99.4	105.2	101.7	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より12.1ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{67,421,398円 + 0円}{5,532,561,753円} \times 100$	1.2	1.3	1.5	1.5	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{368,024,981円}{1,626,733,493円} \times 100$	22.6	26.1	25.7	19.4	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より3.5ポイント低下したが、全国平均を上回っている。

(注) 「令和3年度全国平均」は、総務省「令和3年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,004,304,087円増加し、投資活動により502,438,814円減少、財務活動により288,024,981円減少した結果、資金増減額は213,840,292円の増加となり、資金期末残高は2,227,052,624円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	390,273,138	183,911,189	206,361,949
(2) 減価償却費	695,517,182	681,595,495	13,921,687
(3) 資産減耗費	41,491,976	35,021,478	6,470,498
(4) 引当金の増減額（△は減少）	1,170,105	11,896,997	△ 10,726,892
(5) 長期前受金戻入	△ 170,059,403	△ 168,220,449	△ 1,838,954
(6) 受取利息	△ 131,634	△ 108,157	△ 23,477
(7) 支払利息	67,421,398	77,134,640	△ 9,713,242
(8) 未収金等の増減額（△は増加）	138,555,815	△ 88,187,169	226,742,984
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 90,972,470	157,052,257	△ 248,024,727
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,672,256	701,302	△ 2,373,558
小 計	1,071,593,851	890,797,583	180,796,268
(11) 利息の受取額	131,634	108,157	23,477
(12) 利息の支払額	△ 67,421,398	△ 77,134,640	9,713,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,304,087	813,771,100	190,532,987
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産等の取得による支出	△ 678,748,731	△ 1,125,942,534	447,193,803
(2) 工事負担金等による収入	176,309,917	235,893,071	△ 59,583,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,438,814	△ 890,049,463	387,610,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	80,000,000	250,000,000	△ 170,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 368,024,981	△ 380,039,782	12,014,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,024,981	△ 130,039,782	△ 157,985,199
資金増減額	213,840,292	△ 206,318,145	420,158,437
資金期首残高	2,013,212,332	2,219,530,477	△ 206,318,145
資金期末残高	2,227,052,624	2,013,212,332	213,840,292

工業用水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は553,795^{m³}（3.5%）、年間有収水量は626,905^{m³}（3.9%）減少し、配水量、有収水量ともに減少している。

なお、配水管更新工事等のため、年間24日間の給水制限があった。

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	15,494,306	16,048,101	△ 553,795	96.5	
1日平均配水量(m ³)	45,438	44,953	485	101.1	令和4年度: 341日 令和3年度: 357日
年間有収水量(m ³)	15,391,349	16,018,254	△ 626,905	96.1	
1日平均有収水量(m ³)	45,136	44,869	267	100.6	令和4年度: 341日 令和3年度: 357日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
配水管総延長(m)	7,338.8	7,338.8	0	100	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額を上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額251,569,000円に対し決算額261,579,739円で、執行率104.0%となっている。決算額が予算額を上回った主たる理由は、給水収益が予算を8,139,649円上回ったことによるものであり、営業外収益も予算を上回った。

収益的支出は、予算額244,172,000円に対し決算額196,981,501円で、執行率80.7%となった。予算額に対する不用額47,190,499円のうち36,958,072円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は人件費の減等により、配水及び給水費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	242,139,000	250,278,649	8,139,649	103.4
	営 業 外 収 益	9,430,000	11,301,090	1,871,090	119.8
	計	251,569,000	261,579,739	10,010,739	104.0
収益的 支出	営 業 費 用	206,776,000	169,817,928	36,958,072	82.1
	営 業 外 費 用	35,396,000	27,163,573	8,232,427	76.7
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
	計	244,172,000	196,981,501	47,190,499	80.7
収支差引額		7,397,000	64,598,238	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額141,010,000円に対し決算額44,417,136円で、執行率は31.5%となっており、資本的支出は、予算額560,345,000円に対し決算額204,848,708円で、執行率36.6%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)160,431,572円については、損益勘定留保資金94,413,700円、建設改良積立金50,000,000円及び消費税資本的収支調整額16,017,872円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (工業用水道事業)

(単位：円)

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	50,000,000	0	50,000,000	0	0
	国 庫 支 出 金	58,200,000	11,607,136	42,700,000	△ 3,892,864	19.9
	長 期 貸 付 金 償 還 金	32,810,000	32,810,000	0	0	100
	計	141,010,000	44,417,136	92,700,000	△ 3,892,864	31.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	548,824,000	193,328,602	231,000,000	124,495,398	35.2
	企 業 債 償 還 金	11,521,000	11,520,106	0	894	100.0
	計	560,345,000	204,848,708	231,000,000	124,496,292	36.6
収 支 差 引 額		△ 419,335,000	△ 160,431,572	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和3年度末 残 高	令和4年度 発 生 額 (令和3年度末残高含む)	令和4年度 補 填 額	令和4年度末 残 高
損 留 益 勘 定 資 金	過 年 度 分	237,563,136	322,086,434	94,413,700	227,672,734
	当 年 度 分	84,523,298	87,092,296	0	87,092,296
	計	322,086,434	409,178,730	94,413,700	314,765,030
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	171,865,402	170,445,768	0	170,445,768
	減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	44,600,000
	建設改良積立金	410,000,000	460,000,000	50,000,000	410,000,000
	計	626,465,402	675,045,768	50,000,000	625,045,768
消費税資本的収支調整額		0	16,017,872	16,017,872	0
合 計		948,551,836	1,100,242,370	160,431,572	939,810,798

3 経営状況

(1) 経営状況について

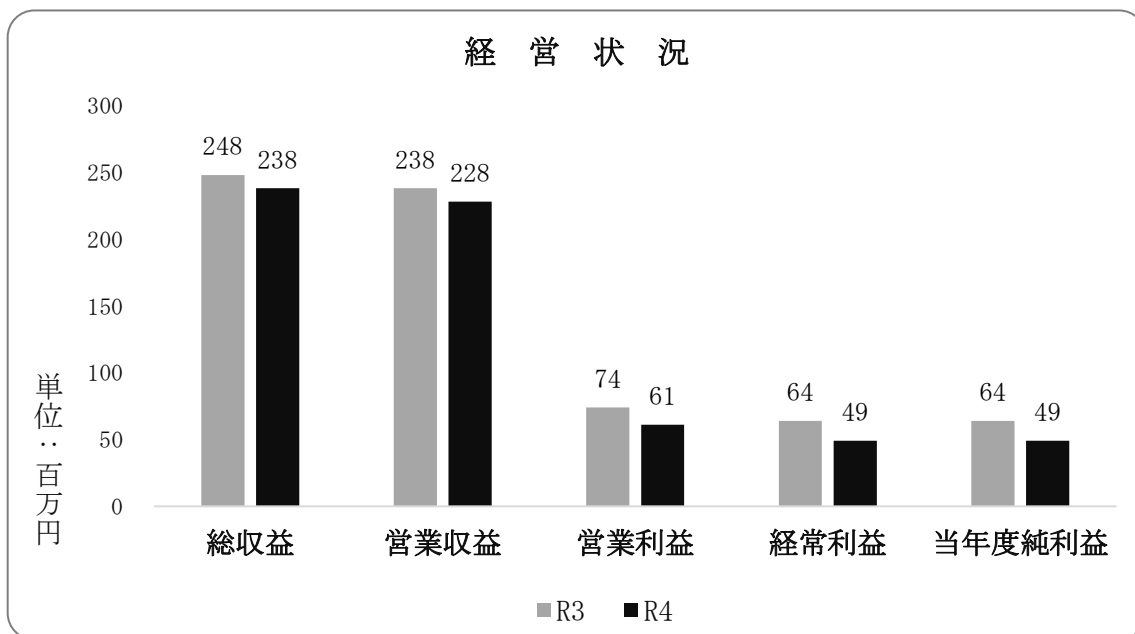
当年度は営業利益が61,153,162円、経常利益及び純利益がともに48,580,366円で、前年度に比べ各利益とも減少している。その主たる要因は給水収益の減少によるものである。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ10,631,549円(4.5%)減少し、営業外収益は1,294,558円(13.4%)増加した。

(3) 費用について

前年度に比べ、営業費用は1,950,490円(1.2%)増加し、営業外費用は4,623,936円(24.4%)増加している。



比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和4年度	令和3年度	比較増減	
営業収益	227,526,047	238,157,596	△ 10,631,549	95.5
給水収益	227,526,047	238,157,596	△ 10,631,549	95.5
営業費用	166,372,885	164,422,395	1,950,490	101.2
原水及び浄水費	23,453,841	23,296,672	157,169	100.7
配水及び給水費	28,486,285	31,348,978	△ 2,862,693	90.9
総係費	24,170,794	22,083,778	2,087,016	109.5
減価償却費	86,447,084	84,370,963	2,076,121	102.5
資産減耗費	3,814,881	3,322,004	492,877	114.8
営業利益	61,153,162	73,735,201	△ 12,582,039	82.9
営業外収益	10,963,477	9,668,919	1,294,558	113.4
受取利息	88,404	94,966	△ 6,562	93.1
長期前受金戻入	3,169,669	3,169,669	0	100
雑収益	3,411,404	2,124,284	1,287,120	160.6
引当金戻入益	4,294,000	4,280,000	14,000	100.3
営業外費用	23,536,273	18,912,337	4,623,936	124.4
支払利息	2,121,848	2,167,187	△ 45,339	97.9
補助金	21,412,894	16,742,338	4,670,556	127.9
雑支出	1,531	2,812	△ 1,281	54.4
経常利益	48,580,366	64,491,783	△ 15,911,417	75.3
当年度純利益	48,580,366	64,491,783	△ 15,911,417	75.3
前年度繰越利益剰余金	121,865,402	107,373,619	14,491,783	113.5
当年度未処分利益剰余金	170,445,768	171,865,402	△ 1,419,634	99.2

（参考）総収益及び総費用

総収益	238,489,524	247,826,515	△ 9,336,991	96.2
総費用	189,909,158	183,334,732	6,574,426	103.6
当年度純利益	48,580,366	64,491,783	△ 15,911,417	75.3

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,226,541,443円で、前年度に比べ65,890,303円(2.1%)増加している。内訳では、固定資産が2,104,548,990円、流動資産が1,121,992,453円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加している。固定資産の増加は、主として構築物の増加によるものである。流動資産は、前年度に比べ現金預金は減少し、未収金は増加している。

(2) 負債・資本について

負債合計は638,932,757円で、前年度に比べ17,309,937円(2.8%)増加している。内訳では、固定負債が442,182,712円、流動負債が81,616,700円、繰延収益が115,133,345円となっており、前年度に比べ固定負債は減少したが、流動負債、繰延収益は増加している。資本の部では、資本金が1,962,562,918円、剰余金が625,045,768円であり、前年度に比べ資本金は増加したが、剰余金は減少した。

なお、当年度末処分利益剰余金170,445,768円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円を積立て、残高の120,445,768円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
< 資産の部 >						
1 固定資産	2,104,548,990	2,050,310,225	54,238,765	102.6	65.2	64.9
(1) 有形固定資産	1,874,878,990	1,787,830,225	87,048,765	104.9	58.1	56.6
イ 土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7
ロ 建築物	39,748,898	42,269,272	△ 2,520,374	94.0	1.2	1.3
ハ 構築物	1,441,139,257	1,387,837,499	53,301,758	103.8	44.7	43.9
ニ 機械及び装置	298,072,076	279,271,594	18,800,482	106.7	9.2	8.8
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,564,253	1,636,808	△ 72,555	95.6	0.0	0.1
ト 建設仮勘定	72,027,703	54,488,249	17,539,454	132.2	2.2	1.7
(2) 投資その他の資産	229,670,000	262,480,000	△ 32,810,000	87.5	7.1	8.3
イ 長期貸付金	229,670,000	262,480,000	△ 32,810,000	87.5	7.1	8.3
2 流動資産	1,121,992,453	1,110,340,915	11,651,538	101.0	34.8	35.1
(1) 現金預金	1,078,913,856	1,085,266,413	△ 6,352,557	99.4	33.4	34.3
(2) 未収金	43,078,597	25,074,502	18,004,095	171.8	1.3	0.8
資産合計	3,226,541,443	3,160,651,140	65,890,303	102.1	100	100

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
< 負債の部 >						
3 固定負債	442,182,712	453,756,285	△ 11,573,573	97.4	13.7	14.4
(1) 企業債	330,044,184	341,617,757	△ 11,573,573	96.6	10.2	10.8
(2) 引当金	112,138,528	112,138,528	0	100	3.5	3.5
イ 退職給付引当金	70,805,253	70,805,253	0	100	2.2	2.2
ロ 修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.3	1.3
4 流動負債	81,616,700	61,170,657	20,446,043	133.4	2.5	1.9
(1) 企業債	11,573,573	11,520,106	53,467	100.5	0.4	0.4
(2) 未払金	65,671,127	45,056,551	20,614,576	145.8	2.0	1.4
(3) 引当金	4,072,000	4,294,000	△ 222,000	94.8	0.1	0.1
イ 賞与引当金	3,387,000	3,562,000	△ 175,000	95.1	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	685,000	732,000	△ 47,000	93.6	0.0	0.0
(4) 預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
5 繰延収益	115,133,345	106,695,878	8,437,467	107.9	3.6	3.4
(1) 長期前受金	115,133,345	106,695,878	8,437,467	107.9	3.6	3.4
負債合計	638,932,757	621,622,820	17,309,937	102.8	19.8	19.7
< 資本の部 >						
6 資本金	1,962,562,918	1,912,562,918	50,000,000	102.6	60.8	60.5
7 剰余金	625,045,768	626,465,402	△ 1,419,634	99.8	19.4	19.8
(1) 利益剰余金	625,045,768	626,465,402	△ 1,419,634	99.8	19.4	19.8
イ 減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	100	1.4	1.4
ロ 建設改良積立金	410,000,000	410,000,000	0	100	12.7	13.0
ハ 当年度末処分利益剰余金	170,445,768	171,865,402	△ 1,419,634	99.2	5.3	5.4
資本合計	2,587,608,686	2,539,028,320	48,580,366	101.9	80.2	80.3
負債・資本合計	3,226,541,443	3,160,651,140	65,890,303	102.1	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{45,438\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	87.2	86.3	85.2	54.0	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.9ポイント上昇し、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,605\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	91.4	91.2	89.4	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より0.2ポイント上昇している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{45,438\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 47,605 m^3	95.4	94.7	95.3	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.7ポイント上昇している。
	4 有収率 (%)	$\frac{15,391,349\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 15,494,306 m^3	99.3	99.8	99.1	97.6	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.5ポイント低下したが、全国平均をやや上回って推移している。
原価と 単価	5 給水原価 (円) (1 m^3 当たり費用)	$\frac{189,909,158\text{円} + 3,169,669\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 経常費用-(A+B+C+D) 15,391,349 m^3	12.1	11.2	12.5	19.1	有収水量1 m^3 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の原価となる。当市の原価は12.1円で、前年度より0.9円増加しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式:A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	6 供給単価 (円) (1 m^3 当たり給水収益)	$\frac{227,526,047\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 給水収益 15,391,349 m^3	14.8	14.9	15.2	21.4	有収水量1 m^3 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の単価となる。当市の供給単価は14.8円で、前年度より0.1円減少しており、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{2,104,548,990\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 3,226,541,443円	65.2	64.9	66.2	81.5	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より0.3ポイント上昇したが、全国平均に比べると低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,587,608,686\text{円} + 115,133,345\text{円}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 資本金+剰余金+A+B 3,226,541,443円	83.8	83.7	82.9	73.7	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ0.1ポイント上昇し、全国平均を上回って推移しており、財務の健全性は高い。(算式:A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,121,992,453\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 81,616,700円	1,374.7	1,815.2	1,535.3	463.2	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ低下したが、全国平均を大きく上回っている。

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
財務比率	4 固定資産回転率(回)	$\frac{227,526,047円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}}$ 2,050,310,225円 0円	0.22	0.12	0.12	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。全国平均を大きく上回って推移している。
	5 流動資産回転率(回)	$\frac{227,526,047円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}}$ 1,110,340,915円 1,121,992,453円	0.20	0.22	0.18	0.35	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。全国平均を大きく下回って推移しており、引続き保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{2,073,298,441円}{\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}}} \times 100$ 3,853,828,742円	53.8	53.8	53.0	60.2	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
収益率	7 総収支比率(%)	$\frac{238,489,524円}{\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}} \times 100$ 189,909,158円	125.6	135.2	125.0	113.4	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より9.6ポイント低下したが、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率(%)	$\frac{227,526,047円 \quad 0円}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}} \times 100$ 166,372,885円 0円	136.8	144.8	133.9	106.4	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より8.0ポイント低下したが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{11,520,106円}{\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}} \times 100$ 227,526,047円	5.1	1.9	1.1	21.7	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。数値は小さく、極めて良好である。

(注)「令和3年度全国平均」は、総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により138,061,143円増加し、投資活動により165,703,594円減少、財務活動により21,289,894円増加した結果、資金増減額は6,352,557円の減少となり、資金期末残高は1,078,913,856円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	48,580,366	64,491,783	△ 15,911,417
(2) 減価償却費	86,447,084	84,370,963	2,076,121
(3) 資産減耗費	3,814,881	3,322,004	492,877
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 222,000	14,000	△ 236,000
(5) 長期前受金戻入	△ 3,169,669	△ 3,169,669	0
(6) 受取利息	△ 88,404	△ 94,966	6,562
(7) 支払利息	2,121,848	2,167,187	△ 45,339
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 18,004,095	12,530,964	△ 30,535,059
(9) 未払金の増減額（△は減少）	20,614,576	△ 14,578,128	35,192,704
小 計	140,094,587	149,054,138	△ 8,959,551
(10) 利息の受取額	88,404	94,966	△ 6,562
(11) 利息の支払額	△ 2,121,848	△ 2,167,187	45,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,061,143	146,981,917	△ 8,920,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 177,310,730	△ 106,648,229	△ 70,662,501
(2) 国庫補助金による収入	11,607,136	0	11,607,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,703,594	△ 106,648,229	△ 59,055,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	0	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 11,520,106	△ 4,445,611	△ 7,074,495
(3) 他会計貸付金の償還による収入	32,810,000	32,810,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,289,894	28,364,389	△ 7,074,495
資金増減額	△ 6,352,557	68,698,077	△ 75,050,634
資金期首残高	1,085,266,413	1,016,568,336	68,698,077
資金期末残高	1,078,913,856	1,085,266,413	△ 6,352,557

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和4年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

令和4年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ365人(0.5%)減少し、74,261人となっており、下水道普及率は64.6%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ952人(1.4%)増加し、70,480人となっており、処理区域内水洗化率は94.9%となった。

業務実績比較表(公共下水道事業)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	114,886	116,052	△ 1,166	99.0	
処理区域内戸数(戸)	37,627	37,390	237	100.6	
処理区域内人口(人)	74,261	74,626	△ 365	99.5	
普及率(%)	64.6	64.3	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	35,370	34,834	536	101.5	
処理区域内水洗化人口(人)	70,480	69,528	952	101.4	
処理区域内水洗化率(%)	94.9	93.2	1.7	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	11,309,227	11,745,632	△ 436,405	96.3	
1日平均汚水処理水量(m ³)	30,984	32,180	△ 1,196	96.3	
年間有収水量(m ³)	8,882,611	9,065,327	△ 182,716	98.0	
1日平均有収水量(m ³)	24,336	24,837	△ 501	98.0	

(注)各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

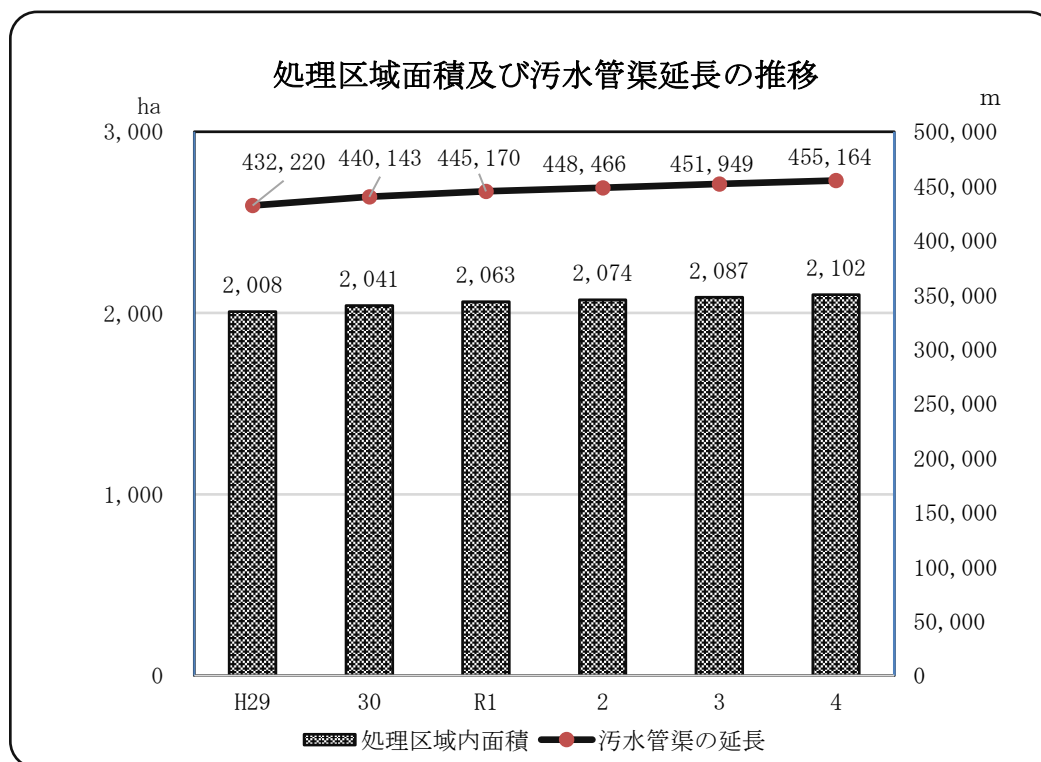
(2) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,538haとして実施されており、令和4年度末の処理区域面積は2,102ha、整備率は82.8%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、汚水管が3,215m、雨水管が536m、それぞれ延伸した。また、令和4年度からし尿・浄化槽汚泥の共同処理施設の運用が開始されている。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積 (ha)	2,538	2,102	2,087	15	全体計画 2,576ha
整備率 (%)	—	82.8	82.2	0.6	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長 (m)	588,145	455,164	451,949	3,215	
雨水管渠延長 (m)	579,040	122,172	121,636	536	

(注) 各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額をやや下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額3,989,639,000円に対し決算額3,988,900,740円で、執行率が100.0%となった。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算を9,446,842円下回り、1,458,503,158円となった。

収益的支出は、予算額3,831,901,000円に対し決算額3,711,480,780円で、執行率96.9%となった。予算額に対する不用額120,420,220円のうち82,353,988円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は人件費の減等により、処理場費、ポンプ場費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

（単位：円）

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率（%）
収益的 収入	営 業 収 益	2,469,071,000	2,459,643,972	△ 9,427,028	99.6
	営 業 外 収 益	1,520,568,000	1,527,556,871	6,988,871	100.5
	特 別 利 益	0	1,699,897	1,699,897	—
	計	3,989,639,000	3,988,900,740	△ 738,260	100.0
収益的 支出	営 業 費 用	3,291,314,000	3,208,960,012	82,353,988	97.5
	営 業 外 費 用	512,242,000	478,240,494	34,001,506	93.4
	特 別 損 失	25,345,000	24,280,274	1,064,726	95.8
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	3,831,901,000	3,711,480,780	120,420,220	96.9
収支差引額		157,738,000	277,419,960	—	—

（注）上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,167,678,000円に対し決算額2,673,799,100円で、執行率84.4%となった。これは、企業債及び国庫支出金に多額の翌年度繰越額が生じたためである。また、資本的支出は、予算額4,788,292,000円に対し、決算額4,225,055,845円で、執行率88.2%になっているが、これも建設改良費に多額の翌年度繰越額が生じたためである。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,551,256,745円については、損益勘定留保資金1,313,625,583円、減債積立金150,000,000円及び消費税資本的収支調整額87,631,162円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (公共下水道事業)

(単位：円)

科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的収入	企業債	1,946,500,000	1,635,500,000	281,400,000	△ 29,600,000	84.0
	出資金	400,000,000	390,000,000	0	△ 10,000,000	97.5
	負担金	38,000,000	58,898,100	0	20,898,100	155.0
	国庫支出金	783,178,000	589,401,000	158,627,000	△ 35,150,000	75.3
	計	3,167,678,000	2,673,799,100	440,027,000	△ 53,851,900	84.4
資本的支出	建設改良費	2,390,181,000	1,826,946,629	463,647,000	99,587,371	76.4
	企業債償還金	2,365,300,000	2,365,299,216	0	784	100.0
	長期借入金償還金	32,811,000	32,810,000	0	1,000	100.0
	計	4,788,292,000	4,225,055,845	463,647,000	99,589,155	88.2
収支差引額		△ 1,620,614,000	△ 1,551,256,745	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和3年度末 残高	令和4年度 発生額 (令和3年度末残高含む)	令和4年度 補填額	令和4年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分	0	500,091,912	500,091,912	0
	当年度分	500,091,912	1,421,593,958	813,533,671	608,060,287
	計	500,091,912	1,921,685,870	1,313,625,583	608,060,287
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	207,741,361	247,530,159	0	247,530,159
	減債積立金	0	150,000,000	150,000,000	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	207,741,361	397,530,159	150,000,000	247,530,159
消費税資本的収支調整額		0	87,631,162	87,631,162	0
合 計		707,833,273	2,406,847,191	1,551,256,745	855,590,446

3 経営状況

(1) 経営状況について

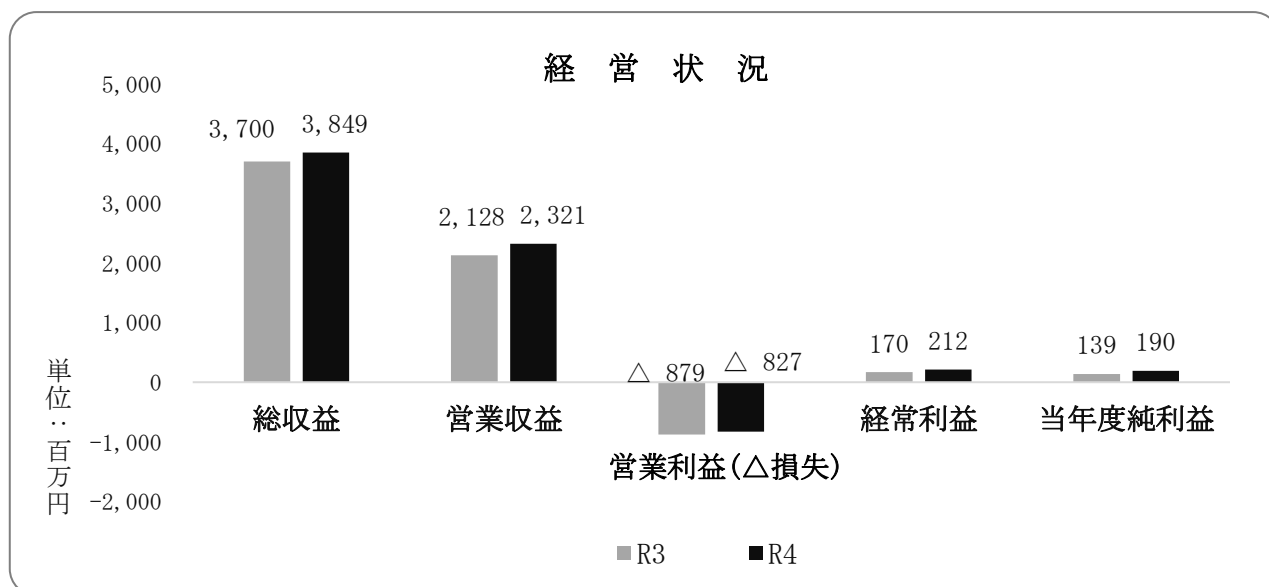
当年度の決算は営業損失が827,334,517円となったが、営業外収益として一般会計から426,000,000円の補助金(他会計補助金)を受けたほか、996,006,685円の長期前受金戻入があったことなどにより、経常利益は212,393,823円、純利益は189,788,798円となった。営業費用は141,392,211円増加したが、営業収益も192,637,363円増加したため、営業損失は前年度に比べ51,245,152円減少した。また、営業外収益、営業外費用はともに減少したが、経常利益は前年度に比べ42,397,307円増加した。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,320,657,354円、営業外収益は1,527,248,974円で、前年度に比べ営業収益は192,637,363円(9.1%)増加し、営業外収益は44,551,385円(2.8%)減少した。これに特別利益を加えた総収益は3,849,465,958円で、前年度に比べ149,641,778円(4.0%)増加した。営業収益の増加は、主にその他営業収益の増加によるものであり、営業外収益の減少は、主に他会計補助金の減少によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,147,991,871円、営業外費用は487,520,634円、総費用は3,659,677,160円で、前年度に比べ、営業費用は141,392,211円(4.7%)増加し、営業外費用は35,703,540円(6.8%)減少し、総費用は99,337,993円(2.8%)増加した。営業費用は処理場費や減価償却費が増加し、営業外費用は支払利息等が減少した。



比較損益計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和4年度	令和3年度	比較増減	
営業収益	2,320,657,354	2,128,019,991	192,637,363	109.1
下水道使用料	1,325,938,267	1,303,051,490	22,886,777	101.8
他会計負担金	780,966,000	814,508,000	△ 33,542,000	95.9
その他営業収益	213,753,087	10,460,501	203,292,586	2043.4
営業費用	3,147,991,871	3,006,599,660	141,392,211	104.7
管渠費	44,997,059	44,529,833	467,226	101.0
ポンプ場費	104,224,385	125,540,474	△ 21,316,089	83.0
処理場費	448,416,543	353,501,329	94,915,214	126.9
業務費	75,838,880	72,445,040	3,393,840	104.7
総係費	56,914,361	57,161,756	△ 247,395	99.6
減価償却費	2,408,285,736	2,346,872,264	61,413,472	102.6
資産減耗費	9,314,907	6,548,964	2,765,943	142.2
営業損失	827,334,517	878,579,669	△ 51,245,152	94.2
営業外収益	1,527,248,974	1,571,800,359	△ 44,551,385	97.2
受取利息	5,523	0	5,523	—
他会計補助金	426,000,000	496,000,000	△ 70,000,000	85.9
受託事業負担金	73,379,000	72,222,000	1,157,000	101.6
引当金戻入益	18,480,000	18,120,000	360,000	102.0
長期前受金戻入	996,006,685	978,982,786	17,023,899	101.7
雑収益	13,377,766	6,475,573	6,902,193	206.6
営業外費用	487,520,634	523,224,174	△ 35,703,540	93.2
受託事業費	53,505,933	52,934,492	571,441	101.1
支払利息及び企業債取扱諸費	419,502,473	456,936,204	△ 37,433,731	91.8
雑支出	14,512,228	13,353,478	1,158,750	108.7
経常利益	212,393,823	169,996,516	42,397,307	124.9
特別利益	1,559,630	3,830	1,555,800	40,721.4
過年度損益修正益	1,559,630	3,830	1,555,800	40,721.4
特別損失	24,164,655	30,515,333	△ 6,350,678	79.2
過年度損益修正損	1,319,655	2,869,602	△ 1,549,947	46.0
その他特別損失	22,845,000	27,645,731	△ 4,800,731	82.6
当年度純利益	189,788,798	139,485,013	50,303,785	136.1
前年度繰越利益剰余金	57,741,361	68,256,348	△ 10,514,987	84.6
当年度未処分利益剰余金	247,530,159	207,741,361	39,788,798	119.2

(参考) 総収益及び総費用

総収益	3,849,465,958	3,699,824,180	149,641,778	104.0
総費用	3,659,677,160	3,560,339,167	99,337,993	102.8
当年度純利益	189,788,798	139,485,013	50,303,785	136.1

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 下水道使用料の状況

調定額1,591,169,633円に対し、収入額1,448,290,209円、欠損処理額801,352円となっている。徴収率は、現年度分が90.6%、繰越分が95.3%で、合計では91.0%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
調定額	現年度分	1,458,503,158	1,433,322,574	25,180,584
	繰越分	132,666,475	134,513,020	△ 1,846,545
	計	1,591,169,633	1,567,835,594	23,334,039
収入額	現年度分	1,321,907,490	1,306,859,053	15,048,437
	繰越分	126,382,719	127,591,477	△ 1,208,758
	計	1,448,290,209	1,434,450,530	13,839,679
欠損処理額		801,352	2,084,465	△ 1,283,113
徴収率(%)	現年度分	90.6	91.2	△ 0.6
	繰越分	95.3	94.9	0.4
	計	91.0	91.5	△ 0.5

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は64,732,134,600円で、前年度に比べ586,918,898円(0.9%)減少している。内訳は、固定資産が63,420,994,048円、流動資産が1,311,140,552円となっており、前年度に比べ固定資産は減少、流動資産は増加している。固定資産の減少は、主として構築物の減少によるものであり、流動資産の増加は、主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は54,927,086,459円で、資本合計は9,805,048,141円である。

負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると33,102,717,621円となっている。また、令和2年度から、財政基盤増強及び上下水道局全体での資金運用効率向上のため、工業用水道事業から借入金を受け入れている。資本の内訳は資本金6,500,435,446円及び剰余金3,304,612,695円である。

なお、当年度末処分利益剰余金247,530,159円については、減債積立金に150,000,000円を積立て、残額の97,530,159円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(公共下水道事業)

(単位：円)

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
<資産の部>						
1 固定資産	63,420,994,048	64,128,195,077	△ 707,201,029	98.9	98.0	98.2
(1) 有形固定資産	63,415,300,048	64,122,501,077	△ 707,201,029	98.9	98.0	98.2
イ 土地	4,779,657,857	4,779,657,857	0	100	7.4	7.3
ロ 建物	2,318,483,914	1,994,487,664	323,996,250	116.2	3.6	3.1
ハ 構築物	49,886,602,796	50,923,469,154	△ 1,036,866,358	98.0	77.1	78.0
ニ 機械及び装置	5,324,835,893	5,320,810,242	4,025,651	100.1	8.2	8.1
ホ 車両運搬具	1,507,653	2,087,881	△ 580,228	72.2	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	3,416,696	2,702,984	713,712	126.4	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	1,100,795,239	1,099,285,295	1,509,944	100.1	1.7	1.7
(2) 投資その他の資産	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0
イ 出資金	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0
2 流動資産	1,311,140,552	1,190,858,421	120,282,131	110.1	2.0	1.8
(1) 現金預金	1,112,659,436	967,892,047	144,767,389	115.0	1.7	1.5
(2) 未収金	199,531,116	224,566,374	△ 25,035,258	88.9	0.3	0.3
イ 貸倒引当金	△ 1,050,000	△ 1,600,000	550,000	65.6	△ 0.0	△ 0.0
資産合計	64,732,134,600	65,319,053,498	△ 586,918,898	99.1	100	100

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				令 和 4 年度	令 和 3 年度
	令和4年度	令和3年度	比較増減			
<負債の部>						
3 固定負債	31,044,188,722	31,785,901,352	△ 741,712,630	97.7	48.0	48.7
(1) 企業債	30,735,469,991	31,467,217,621	△ 731,747,630	97.7	47.5	48.2
(2) 他会計借入金	196,860,000	229,670,000	△ 32,810,000	85.7	0.3	0.4
(3) 引当金	111,858,731	89,013,731	22,845,000	125.7	0.2	0.1
イ 退職給付引当金	111,858,731	89,013,731	22,845,000	125.7	0.2	0.1
4 流動負債	2,743,749,005	2,792,120,633	△ 48,371,628	98.3	4.2	4.3
(1) 企業債	2,367,247,630	2,365,299,216	1,948,414	100.1	3.7	3.6
(2) 他会計借入金	32,810,000	32,810,000	0	100	0.1	0.1
(3) 未払金	323,351,875	368,404,194	△ 45,052,319	87.8	0.5	0.6
(4) 引当金	16,720,000	16,880,000	△ 160,000	99.1	0.0	0.0
イ 賞与引当金	13,961,000	14,053,000	△ 92,000	99.3	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	2,759,000	2,827,000	△ 68,000	97.6	0.0	0.0
(5) 預り金	3,619,500	8,727,223	△ 5,107,723	41.5	0.0	0.0
5 繰延収益	21,139,148,732	21,515,772,170	△ 376,623,438	98.2	32.7	32.9
(1) 長期前受金	21,139,148,732	21,515,772,170	△ 376,623,438	98.2	32.7	32.9
イ 国庫補助金	17,464,080,482	17,778,319,537	△ 314,239,055	98.2	27.0	27.2
ロ 一般会計補助金	1,330,909,443	1,405,394,793	△ 74,485,350	94.7	2.1	2.2
ハ 受益者負担金	767,906,070	755,566,036	12,340,034	101.6	1.2	1.2
ニ 区域外流入分担金	54,374,446	42,030,804	12,343,642	129.4	0.1	0.1
ホ 寄附金	49,895,318	51,723,129	△ 1,827,811	96.5	0.1	0.1
ヘ 受贈財産評価額	1,471,982,973	1,482,737,871	△ 10,754,898	99.3	2.3	2.3
負債合計	54,927,086,459	56,093,794,155	△ 1,166,707,696	97.9	84.9	85.9
<資本の部>						
6 資本金	6,500,435,446	5,960,435,446	540,000,000	109.1	10.0	9.1
7 剰余金	3,304,612,695	3,264,823,897	39,788,798	101.2	5.1	5.0
(1) 資本剰余金	3,057,082,536	3,057,082,536	0	100	4.7	4.7
イ 国庫補助金	2,240,728,082	2,240,728,082	0	100	3.5	3.4
ロ 一般会計補助金	630,423,634	630,423,634	0	100	1.0	1.0
ハ 受贈財産評価額	185,930,820	185,930,820	0	100	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	247,530,159	207,741,361	39,788,798	119.2	0.4	0.3
イ 当年度未処分利益剰余金	247,530,159	207,741,361	39,788,798	119.2	0.4	0.3
資本合計	9,805,048,141	9,225,259,343	579,788,798	106.3	15.1	14.1
負債・資本合計	64,732,134,600	65,319,053,498	△ 586,918,898	99.1	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{30,468\text{m}^3}{\text{晴天時1日平均処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	59.3	61.0	62.6	62.8	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.7ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{44,796\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	87.2	94.1	87.8	—	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より6.9ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{30,468\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日平均処理水量	68.0	64.8	71.3	—	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より3.2ポイント上昇している。
	4 有収率 (%)	$\frac{8,882,611\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間汚水処理水量	78.5	77.2	74.7	79.8	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より1.3ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
職員1人 当たりの 生産性	5 処理区域内人口 (人)	$\frac{74,261\text{人}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,188	6,219	5,782	3,713	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや減少したが、全国平均を大幅に上回っている。
	6 有収水量 (m ³)	$\frac{8,882,611\text{m}^3}{\text{損益勘定職員数}}$	740,218	755,444	703,165	—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや減少している。
	7 営業収益 (千円)	$\frac{2,320,657,354\text{円} - 0\text{円}}{\text{損益勘定職員数}}$	193,388	177,335	177,304	—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加している。
原価と 単価	8 汚水処理原価(円) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,332,393,282\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 8,882,611 m ³	150.0	150.0	150.0	161.3	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、全国平均をやや下回っている。
	9 汚水処理原価(円) (分流通下水道等に要する経費控除前) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,677,039,282\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 8,882,611 m ³	188.8	184.4	185.6	205.2	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた分流通下水道に要する経費を除く前の汚水処理に係るコストを表したものである。前年度より4.4円増加したが、全国平均をやや下回っている。
	10 使用料単価(円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,325,938,267\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 8,882,611 m ³	149.3	143.7	144.2	153.1	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均に比べやや低く、汚水処理原価を下回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{63,420,994,048\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 64,732,134,600円	98.0	98.2	98.3	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度に比べ0.2ポイント低下したが、水準としては極めて高い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{9,805,048,141\text{円}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 負債・資本合計 64,732,134,600円	47.8	47.1	46.6	61.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.7ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,311,140,552\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 2,743,749,005円	47.8	42.7	42.6	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度より5.1ポイント上昇している。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{9,502,886,281\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 67,037,733,233円	14.2	10.9	7.7	—	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和元年度に公営企業会計を導入し、減価償却累計額がその時点からのものとなっていることから、形式上過小に表示されている。
収益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{3,849,465,958\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 3,659,677,160円	105.2	103.9	105.4	108.1	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より1.3ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{2,320,657,354\text{円}}{\text{営業収益}} \times 100$ 営業費用 3,147,991,871円	73.7	70.8	74.5	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より2.9ポイント上昇している。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{419,502,473\text{円}}{\text{支払利息+企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債+長期借入金+一時借入金 33,332,387,621円	1.3	1.3	1.4	1.5	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均を下回っている。
	8 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{2,365,299,216\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,325,938,267円	178.4	171.7	163.8	—	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より6.7ポイント上昇しているが、もともと水準自体が過大であり、企業債残高の推移について引き続き注意が必要である。

(注) 「令和3年度全国平均」は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標」(類型平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,608,392,972円増加し、投資活動により1,091,016,367円減少、財務活動により372,609,216円減少した結果、資金増減額は144,767,389円の増加となり、資金期末残高は1,112,659,436円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	189,788,798	139,485,013	50,303,785
(2) 減価償却費	2,408,285,736	2,346,872,264	61,413,472
(3) 資産減耗費	9,314,907	6,548,964	2,765,943
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	22,685,000	28,105,731	△ 5,420,731
(5) 長期前受金戻入	△ 996,006,685	△ 978,982,786	△ 17,023,899
(6) 受取利息	5,523	0	5,523
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	419,502,473	456,936,204	△ 37,433,731
(8) 未収金等の増減額 (△は増加)	19,377,535	△ 5,696,874	25,074,409
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,052,319	△ 2,105,968	△ 42,946,351
小 計	2,027,900,968	1,991,162,548	36,738,420
(10) 利息の受取額	△ 5,523	0	△ 5,523
(11) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 419,502,473	△ 456,936,204	37,433,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,392,972	1,534,226,344	74,166,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,681,471,500	△ 2,334,550,539	653,079,039
(2) 国庫補助金等による収入	535,912,777	828,758,903	△ 292,846,126
(3) 受益者負担金等による収入	54,542,356	36,577,890	17,964,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,016,367	△ 1,469,213,746	378,197,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	1,635,500,000	2,001,300,000	△ 365,800,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 2,365,299,216	△ 2,237,037,946	△ 128,261,270
(3) 長期借入金返済による支出	△ 32,810,000	△ 32,810,000	0
(4) 他会計からの出資による収入	390,000,000	250,000,000	140,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,609,216	△ 18,547,946	△ 354,061,270
資金増減額	144,767,389	46,464,652	98,302,737
資金期首残高	967,892,047	921,427,395	46,464,652
資金期末残高	1,112,659,436	967,892,047	144,767,389

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は112,285人で、前年度に比べ1,217人(1.1%)減少している。

また、年間配水量は13,790,811^mで前年度に比べ279,449^m(2.0%)減少し、年間有収水量は12,749,584^mで、前年度に比べ273,718^m(2.1%)減少しており、配水量、有収水量ともに減少した。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額21億2,348万6千円に対し決算額21億1,947万4千円で、執行率99.8%となっており、収益的支出は、予算額18億8,256万5千円に対し決算額16億8,071万5千円で、執行率89.3%となっている。また、資本的収入は、予算額6億5,420万円に対し、決算額2億7,182万6千円で、執行率41.6%となっており、資本的支出は、予算額14億7,544万円に対し決算額11億994万9千円で、執行率75.2%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が1億5,729万4千円、経常利益が3億9,157万5千円、純利益が3億9,027万3千円で、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前年度より増加した。これは、営業収益、営業外収益がともに増加した一方で、営業費用、営業外費用が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は204億3,412万1千円で、前年度に比べ4,848万8千円(0.2%)増加している。

資産については、固定資産は減少、流動資産は増加しているが、固定資産では機械及び装置の減少額が大きく、流動資産では現金預金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債は減少、繰延収益は増加しており、負債合計では106億4,773万1千円と、前年度に比べ3億4,189万8千円(3.1%)減少している。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金ともに増加しており、資本合計は97億8,639万円で、前年度に比べ3億9,038万5千円(4.2%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和3年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の水道事業は、経常利益、純利益ともに3.9億円を超え、順調な業績を収めた。これは、配水量、有収水量が、昨年度に引き続き減少したものの、令和4年度下半期から水道料金の改定が実施されたことにより、給水収益が増加したことによるものである。さらに、営業費用の減少、加入金など営業外収益の増加、支払利息の減少なども寄与している。一方、設備面では、基幹管路の耐震化率が、ようやく全国平均を超える状況となった。しかし、まだ40%台であり、南海トラフ地震等に備え、水道事業の使命である安定供給を達成するためには、老朽化・耐震化対策が遅れている管路等の更新工事を今後も鋭意実施していく必要がある。そうになると、ここ数年償還が進行してきている企業債残高が、再度、増加に転ずることが懸念される。このような状況において、平成31年3月に策定された「水道事業経営戦略」に基づき、水道水の安定供給と財務の健全性維持をいかに両立させていくかが、最重要課題であり、収益力の更なる向上を目指して、引き続き、費用の削減に徹底して取り組むことが求められる。

なお、旧瀬戸・寿上水道組合統合後の移行スケジュールについては、計画に沿って進行しているが、更に円滑に進行するよう万全を尽くされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

年間配水量は15,494,306^mで、前年度に比べ553,795^m (3.5%) 減少し、年間有収水量は15,391,349^mで、前年度に比べ626,905^m (3.9%) 減少している。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額2億5,156万9千円に対し決算額2億6,158万円で、執行率104.0%となっており、収益的支出は、予算額2億4,417万2千円に対し決算額1億9,698万2千円で、執行率80.7%となっている。また、資本的収入は、予算額1億4,101万円で、決算額4,441万7千円で、執行率31.5%となっており、資本的支出は、予算額5億6,034万5千円に対し決算額2億484万9千円で、執行率36.6%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は、営業利益が6,115万3千円、経常利益及び純利益が4,858万円で、前年度に比べすべて減少した。これは、給水日数の減少に伴い営業収益が減少した上、営業費用が増加したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は32億2,654万1千円で、前年度に比べ6,589万円（2.1%）増加している。

資産については、固定資産、流動資産ともに増加しているが、固定資産の増加は主として構築物が増加したことによるものであり、流動資産は未収金が増加した。負債は、総額6億3,893万3千円で、前年度に比べ1,731万円（2.8%）増加しているが、これは未払金の増加等によるものである。資本の部は資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は25億8,760万9千円で、前年度に比べ4,858万円（1.9%）増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和3年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は、配水管更新工事等のため給水日数が減少し、減収減益となったが、安定した収益性と財務基盤の強さは維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待し難い上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しに立ち、健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ365人減少し、74,261人となっており、下水道普及率は64.6%、処理区域内の水洗化率は94.9%となった。事業計画における処理区域面積2,538haに対する整備率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、82.8%となっている。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額39億8,963万9千円に対し決算額39億8,890万1千円で、執行率100.0%となっており、収益的支出は、予算額38億3,190万1千円に対し決算額37億1,148万1千円で、執行率96.9%となっている。また、資本的収入は、予算額31億6,767万8千円に対し決算額26億7,379万9千円で、執行率84.4%となっており、資本的支出は、予算額47億8,829万2千円に対し決算額42億2,505万6千円で、執行率88.2%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が8億2,733万5千円、経常利益が2億1,239万4千円、純利益が1億8,978万9千円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から4億2,600万円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたことによるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は647億3,213万5千円で、前年度に比べ5億8,691万9千円(0.9%)減少している。

資産については、固定資産は減少、流動資産は増加しており、固定資産では構築物の減少額、流動資産では現金預金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債、繰延収益のいずれも減少し、負債合計では549億2,708万6千円と、前年度に比べ11億6,670万8千円(2.1%)減少している。企業債が長期・短期合わせて331億271万8千円あり、負債・資本総額の51.1%を占めている。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金ともに増加しており、資本合計は98億504万8千円で、前年度に比べ5億7,978万9千円(6.3%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和3年度下水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の公共下水道事業は、営業費用の大幅な増加があったものの、令和4年度下半期から下水道使用料の改定が実施されたことによる下水道使用料収入の増加及びし尿・浄化槽汚泥の共同処理に伴うその他営業収益の大幅な増加により、営業損失が51百万円改善した。それに伴い、経常利益や純利益も同様に増加した。しかし、昨年と同様に、一般会計から4億円を超える補助金を繰り入れての結果であり、依然として課題を残している。さらに、償還額が使用料収入の倍以上となっている企業債残高の存在がある。ここ数年、企業債残高の削減が続いているものの、今後、耐震化対策など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、いかにして一般会計補助金の縮減を図っていくか、また、いかにして企業債残高の削減を図っていくかが、引き続き経営の大きな課題である。課題克服のためには、引き続きあらゆる面で経営基盤強化に取り組む必要がある。水道事業との組織統合後、組織改編や人員削減の取組が行われているが、人材の育成と有効活用面も含め、更に一層、統合効果を追及されたい。また、検討に着手した包括的民間委託に関しても、有効な成果が出るよう、鋭意取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

（単位：円）

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料 徴収費負担金	その他	計
		37,646,518	112,546,442	8,698,402	34,788,217
R 4年度	30,559,650	112,546,442	8,698,402	34,788,217	186,592,711
3年度	470,939				
2年度	497,220				
元年度	770,383				
H 30年度	462,105				
29年度	39,019				
28年度	9,879				
27年度	0				
26年度	32,717				
25年度	460,133				
24年度	439,863				
23年度	305,329				
22年度	268,951				
21年度	293,899				
20年度	222,024				
19年度	31,153				
18年度	275,545				
17年度	356,441				
16年度	290,908				
15年度	442,648				
14年度	568,984				
13年度	546,743				
12年度	254,833				
11年度	47,152				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和 4年度	令和 3年度
職 員 給 与 費	234,913,600	261,897,727	△ 26,984,127	89.7	15.1	16.6
給 料	95,946,759	104,856,064	△ 8,909,305	91.5	6.2	6.6
手 当 等	70,667,932	74,275,811	△ 3,607,879	95.1	4.5	4.7
報 酬	3,559,145	3,434,529	124,616	103.6	0.2	0.2
法 定 福 利 費	34,699,697	37,776,823	△ 3,077,126	91.9	2.2	2.4
退 職 給 付 費	30,040,067	41,554,500	△ 11,514,433	72.3	1.9	2.6
物 件 費 其 他 経 費	1,320,590,830	1,316,300,399	4,290,431	100.3	84.9	83.4
動 力 費	159,119,141	144,240,660	14,878,481	110.3	10.2	9.1
減 価 償 却 費	695,517,182	681,595,495	13,921,687	102.0	44.7	43.2
企 業 債 利 息	67,421,398	77,134,640	△ 9,713,242	87.4	4.3	4.9
特 別 損 失	1,306,791	2,198,674	△ 891,883	59.4	0.1	0.1
そ の 他 の 経 費	397,226,318	411,130,930	△ 13,904,612	96.6	25.5	26.1
合 計	1,555,504,430	1,578,198,126	△ 22,693,696	98.6	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H25	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R元	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31
2	1,828,418,005	1,526,347,098	302,070,907	992,182,722	55,974	31
3	1,762,109,315	1,578,198,126	183,911,189	726,093,911	56,341	31
4	1,945,777,568	1,555,504,430	390,273,138	1,016,367,049	56,338	30

（注）平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

（単位：円）

借入先	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 4年度	令和 3年度
財務省	1,165,775,439	0	196,557,463	969,217,976	17.5	20.0
地方公共団体 金融機構	4,654,811,295	80,000,000	171,467,518	4,563,343,777	82.5	80.0
合計	5,820,586,734	80,000,000	368,024,981	5,532,561,753	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H25	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R元	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7
2	1,476,764,705	378,882,586	88,637,031	467,519,617	25.7	6.0	31.7
3	1,457,686,775	380,039,782	77,134,640	457,174,422	26.1	5.3	31.4
4	1,626,733,493	368,024,981	67,421,398	435,446,379	22.6	4.1	26.8

工業用水道事業會計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和 4年度	令和 3年度
職 員 給 与 費	39,021,251	40,967,265	△ 1,946,014	95.2	20.5	22.3
給 料	16,010,100	18,462,000	△ 2,451,900	86.7	8.4	10.1
手 当 等	12,414,655	14,237,065	△ 1,822,410	87.2	6.5	7.8
法 定 福 利 費	5,913,896	6,992,200	△ 1,078,304	84.6	3.1	3.8
退 職 給 付 費	4,682,600	1,276,000	3,406,600	367.0	2.5	0.7
物件費その他経費	150,887,907	142,367,467	8,520,440	106.0	79.5	77.7
減 価 償 却 費	88,447,084	84,370,963	4,076,121	104.8	46.6	46.0
企 業 債 利 息	2,121,848	2,167,187	△ 45,339	97.9	1.1	1.2
そ の 他 の 経 費	60,318,975	55,829,317	4,489,658	108.0	31.8	30.5
合 計	189,909,158	183,334,732	6,574,426	103.6	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 4年度	令和 3年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	353,137,863	0	11,520,106	341,617,757	100	100
合 計	353,137,863	0	11,520,106	341,617,757	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9
2	220,732,461	2,416,526	2,198,772	4,615,298	1.1	1.0	2.1
3	238,157,596	4,445,611	2,167,187	6,612,798	1.9	0.9	2.8
4	227,526,047	11,520,106	2,121,848	13,641,954	5.1	0.9	6.0

公共下水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令 和 4年度	令 和 3年度
職 員 給 与 費	162,857,252	165,292,335	△ 2,435,083	98.5	4.5	4.6
給 料	74,937,026	76,576,620	△ 1,639,594	97.9	2.0	2.2
手 当 等	56,779,279	55,590,914	1,188,365	102.1	1.6	1.6
報 酬	2,243,340	1,735,272	508,068	129.3	0.1	0.0
法 定 福 利 費	27,589,274	27,995,029	△ 405,755	98.6	0.8	0.8
退 職 給 付 費	1,308,333	3,394,500	△ 2,086,167	38.5	0.0	0.1
物件費その他経費	3,496,819,908	3,395,046,832	101,773,076	103.0	95.5	95.4
動 力 費	123,076,853	105,268,131	17,808,722	116.9	3.4	3.0
減 価 償 却 費	2,408,285,736	2,346,872,264	61,413,472	102.6	65.8	65.9
企 業 債 利 息	419,502,473	456,936,204	△ 37,433,731	91.8	11.5	12.8
特 別 損 失	24,164,655	30,515,333	△ 6,350,678	79.2	0.7	0.9
そ の 他 の 経 費	521,790,191	455,454,900	66,335,291	114.6	14.3	12.8
合 計	3,659,677,160	3,560,339,167	99,337,993	102.8	100	100

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令 和 4年度	令 和 3年度
財 務 省	2,557,632,327	0	248,916,737	2,308,715,590	7.0	7.6
地方公共団体 金融機構等	19,399,250,189	1,135,500,000	926,559,630	19,608,190,559	59.2	57.3
郵 貯	4,493,515,821	0	676,777,849	3,816,737,972	11.5	13.3
銀 行 等	7,382,118,500	500,000,000	513,045,000	7,369,073,500	22.3	21.8
合 計	33,832,516,837	1,635,500,000	2,365,299,216	33,102,717,621	100	100

別表 3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%) B/A×100	(%) C/A×100	(%) D/A×100
		元金(B)	利子(C)	計(D)			
R元	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5
2	1,318,063,105	2,158,941,501	495,534,118	2,654,475,619	163.8	37.6	201.4
3	1,303,051,490	2,237,037,946	456,877,146	2,693,915,092	171.7	35.1	206.7
4	1,325,938,267	2,365,299,216	419,421,909	2,784,721,125	178.4	31.6	210.0

(注) 上表の利子には、企業債取扱諸費を含んでいる。